

東広島市地域公共交通会議

平成20年3月24日設置
平成21年2月27日連携計画策定



概要

東広島市は、平成17年2月に近隣5町と合併し、人口分布や高齢化率の程度が異なる地域を抱えている。合併前の旧市町における公共交通施策である福祉バスやタクシー助成券などを引き継いで実施しているため、地域間でサービスの差異が生じている。また、本市は多くの大学や研究機関が拠点を置く学園都市であるとともに、電子部品や自動車関連企業も多いが、従業員のマイカー通勤者が多く、公共交通の利用者減が公共交通のサービス低下を招き、更に公共交通の利用者が減るといった悪循環を生じることが懸念される。マイカーから公共交通へと通勤手段の転換を図ることにより、公共交通の好循環が創出され、また、長期的なCO2削減等の環境保全効果が期待されることである。

上記の状況を踏まえ、公共交通空白・不便地域における移動を確保するための地域公共交通の試験運行を実施し、市全体の望ましい公共交通体系の構築を目指すとともに、職場モビリティマネジメントの検討及び情報提供、バリアフリー化の推進を行い、公共交通の利用促進を図るものである。

○公的機関、大学、企業を対象とした職場モビリティマネジメントの検討

- ・利便性の高い公共交通ネットワークを構築する好循環を創出するため、マイカー通勤から公共交通への利用転換の促進を図る。
- ・共通時刻表を配布し、職場MMを支援する。

○河内町における地域公共交通の試験運行・利用促進・運行改善

- ・現行の福祉バスを誰でも、どんな目的でも利用可能な地域公共交通へ転換し、交通空白地域の縮減、利便性の向上を図る。
- ・地域公共交通への円滑な転換を図るため、小田・宇山地区、入野地区を対象に試験運行を実施する。

○公共交通の利用者の視点に立った情報提供(共通時刻表の作成)

- ・利用者にとって分かりやすい共通時刻表の作成や新たな運行に対応したバスマップの更新を行い、広報誌やインターネット、携帯電話などを活用した情報提供を検討する。

○バリアフリー化(車両、駅、バス停、こころのバリアフリー化)

- ・鉄道駅、バス停等の待合環境を改善するとともにバリアフリー化を推進するため、現況調査による要整備箇所の抽出、整備優先度の設定等を行い、安全かつ便利で効率的な公共交通ネットワーク構築を支援するハード整備に向けての基礎調査を行う。

地域公共交通の試験運行の実施

職場モビリティマネジメント

共通時刻表の作成

バリアフリー化

